

石川県情報公開審査会の答申概要（答申第174号）

1 異議申立ての対象となった本件公開請求の対象文書（諮問案件第226号）

「辰巳ダム瀬領地区の地すべりについて 平成18年2月 石川県」（以下「本件報告書」という。）の2.「既往調査の主要記載箇所」の2.2「昭和60年度」の7.「考察」の7.1「急傾斜地についての検討」において、ボーリング調査の結果として書かれている一定の深度（B-1孔では深度20.40m付近、B-2孔では深度12.70m付近、B-3孔では深度14.55m付近）までの風化や緩み部が、次に書かれているような地表部だけではなく、深い深度までの崩壊や地すべりが懸念されると思われるが、地表部の崩壊や凍結融解による緩み程度しか懸念されないと判断した根拠を記載した文書

2 本件公開請求に対する処分の内容
不存在決定

3 担当課（所）
土木部河川課

4 異議申立て等の経緯

- | | |
|---------------------|-------------------|
| (1) H23. 4. 22 公開請求 | (4) H25. 3. 7 諮問 |
| (2) H23. 5. 20 公開決定 | (5) H28. 3. 31 答申 |
| (3) H23. 6. 6 異議申立て | |

5 諮問に係る審査会の判断結果

石川県知事（以下「実施機関」という。）が、本件異議申立ての対象となった公文書につき不存在とした決定は、妥当である。

該当条項	審査会の判断要旨
<p>条例第11条 第2項 (不存在)</p>	<p>本件公開請求書の公開請求の内容欄をみると、異議申立人が、本件報告書の特定の記述について自己の見解を述べ、その主張に合致しない記載の根拠となる文書の公開を求めていると認められる。</p> <p>しかしながら、実施機関は、本件公開請求に対応する本件報告書の部分は60年度報告書を抜粋したものであり、個別の記載事項に関する根拠等を記載した文書は保管していないと述べている。</p> <p>当審査会において本件報告書を見分したところ、実施機関が述べるとおり、本件公開請求に係る記述は60年度報告書の該当部分を再録したものと理解できる。</p> <p>このようなことから、実施機関が、本件処分において、本件公開請求に対応する公文書が存在しないと決定は、不合理とはいえない。</p>

6 審議経緯 審査回数 3回

(別 紙)

答申第174号

答 申 書

平成28年3月

石 川 県 情 報 公 開 審 査 会

第1 審査会の結論

石川県知事（以下「実施機関」という。）が、本件異議申立ての対象となった公文書につき不存在とした決定は、妥当である。

第2 異議申立てに至る経緯

1 公開請求の内容

異議申立人は、石川県情報公開条例（平成12年石川県条例第46号。以下「条例」という。）第6条第1項の規定により、実施機関に対し、平成23年4月22日に、次の公文書の公開請求（以下「本件公開請求」という。）を行った。

（公開請求に係る公文書の内容）

「辰巳ダム瀬領地区の地すべりについて 平成18年2月 石川県」（以下「本件報告書」という。）の2. 「既往調査の主要記載箇所」の2.2「昭和60年度」の7. 「考察」の7.1「急傾斜地についての検討」において、ボーリング調査の結果として書かれている一定の深度（B-1孔では深度20.40m付近、B-2孔では深度12.70m付近、B-3孔では深度14.55m付近）までの風化や緩み部が、次に書かれているような地表部だけではなく、深い深度までの崩壊や地すべりが懸念されると思われるが、地表部の崩壊や凍結融解による緩み程度しか懸念されないと判断した根拠を記載した文書

2 実施機関の決定

実施機関は、本件公開請求について、平成23年5月6日に、条例第12条第2項に基づき公開決定等の期限を14日間延長することとして異議申立人に通知し、平成23年5月20日に不存在決定（以下「本件処分」という。）を行って、次のとおり公文書を保有していない理由を付して異議申立人に通知した。

（保有していない理由）

総合的に判断したものであり、個別理由を記載した公文書は存在しない。

3 異議申立て

異議申立人は、平成23年6月6日に、本件処分を不服として、行政不服審査法（昭和37年法律第160号）第6条の規定により、実施機関に対して異議申立てを行った。

4 諮問

実施機関は、平成25年3月7日に、条例第19条第1項の規定により、石川県情報公開審査会（以下「当審査会」という。）に対して、本件処分の取消しに係る異議申立てにつき、諮問を行った。

第3 異議申立人の主張要旨

1 異議申立ての趣旨

異議申立ての趣旨は、本件処分を取り消し、請求内容に対応する文書の公開を求めるというものである。

2 異議申立ての理由

異議申立人が、異議申立書で主張している要旨は、おおむね次のとおりである。

なお、異議申立人に対し、当審査会から理由説明書の写しを送付し意見を求めたが、特段の意思表示はなかった。

- (1) 本件報告書には、「ボーリング調査によれば、B-1孔では深度20.40m付近まで、B-2孔では深度12.70m付近まで、B-3孔では深度14.55m付近までの岩盤については割れ目が発達し、一部で風化も岩芯に及んで、軟質になっている。また、これらの表層部ではルジオン値もやや大きく、やや緩んだ岩盤となると推定される」と記載され、続いて「ダム湛水後の急斜面における影響については、もし崩壊を起こす可能性があるとするれば、表層堆積物や地表部の緩み部分の崩壊、あるいは凍結融解による緩みの進行が懸

念される程度である」と記載されている。

ボーリング調査結果の風化や緩み部が山差しで存在するとすれば、瀬領の集落部全体がこの部分の上に乗っていることになるので、このように考えると、集落部は大変危険な斜面部に当たると思われ、特に湛水すれば、湛水部から逐次破壊、逐次崩壊により、集落部全部が危険な状態になることは明らかである。

- (2) 実施機関の決定通知書には、「総合的に判断した」と記載されているが、本件公開請求は、特定のボーリングの特定の深度までに対する評価であり、総合的に判断されるものではない。

公開請求の後段についても、特定のボーリング調査孔に関する記述の根拠を求めるもので、総合的に判断する前の個別の判断理由であり、その根拠となる公文書が存在しないはずがない。

第4 実施機関の主張要旨

実施機関が理由説明書で主張している要旨は、おおむね次のとおりである。

本件報告書は、本件公開請求に係る記載のある「昭和60年度犀川総合開発事業（辰巳ダム建設）貯水池地質調査業務委託報告書」（以下「60年度報告書」という。）のほか、数件の報告書から瀬領地区の部分の転載したものである。

異議申立人が引用している部分の前段の前に、60年度報告書では、「瀬領町の急崖については、犀川が侵食して急崖を形成してからこれまでに地すべりは起こっておらず、今後も地すべりの発生する可能性はないと判断される」と記載され、その後、「B-1孔下の斜面は下段の段丘面が形成されて以来河川による侵食から遠ざかっていたため、崖錐堆積物や岩盤の劣化部がやや厚く分布している。さらに、瀬領町の集落が位置している段丘面は未固結の段丘堆積物で構成されており、砂礫層の厚さは5～7mに及んでいる」と記載されていることから、判断したと考えられるが、ほかに記述はなく、個別の理由や根拠を示す記述がないことから不存在とした。

第5 審査会の判断理由

1 条例の基本的な考え方について

条例は、地方自治の本旨にのっとり、県政に関する県民の知る権利を尊重し、公文書の公開を請求する権利につき定めること等により、もって県の諸活動を県民に説明する責務が全うされるようにするとともに、県民の県政に対する理解と信頼を深め、県民参加による公正で開かれた県政をより一層推進することを目的として制定されたものであり、公開の原則に基づき適正に解釈・運用されなければならない。当審査会は、この公開の原則を基本として条例を解釈し、以下判断するものである。

2 本件公開請求に対応する公文書の性格等について

本件報告書において、ボーリング調査の結果として書かれている一定の深度（B-1孔では深度20.40m付近、B-2孔では深度12.70m付近、B-3孔では深度14.55m付近）までの風化や緩み部が、次に書かれているような地表部だけではなく、深い深度までの崩壊や地すべりが懸念されると思われるが、地表部の崩壊や凍結融解による緩み程度しか懸念されないと判断した根拠を記載した文書である。

3 本件公開請求に対応する公文書の不存在について

本件公開請求書の公開請求の内容欄をみると、異議申立人が、本件報告書の特定の記述について自己の見解を述べ、その主張に合致しない記載の根拠となる文書の公開を求めていると認められる。

しかしながら、実施機関は、本件公開請求に対応する本件報告書の部分は60年度報告書を抜粋したものであり、個別の記載事項に関する根拠等を記載した文書は保管していないと述べている。

当審査会において本件報告書を見分したところ、実施機関が述べるとおり、本件公開請求に係る記述は60年度報告書の該当部分を再録したものと理解できる。

このようなことから、実施機関が、本件処分において、本件公開請求に対応する公文書を存在しないとした

決定は、不合理とはいえない。

4 諮問の遅れについて

本件において、異議申立てから諮問までに約1年9か月が経過しており、簡易迅速な手続による処理とはいえず、実施機関にあつては、今後、適切な対応が求められる。

5 まとめ

以上の理由により、第1に掲げる審査会の結論のとおり判断する。

第6 審査の処理経過

当審査会の処理経過は、別表のとおりである。

<別表>

審 査 会 の 処 理 経 過

年 月 日	処 理 内 容
平成25年3月7日	○諮問を受けた。(諮問案件第226号)
平成25年6月4日	○実施機関(土木部河川課)から理由説明書を受理した。
平成27年7月31日 (第265回審査会)	○事案の審議を行った。
平成27年10月15日 (第267回審査会)	○事案の審議を行った。
平成27年12月21日 (第269回審査会)	○事案の審議を行った。